

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、現在、確定拠出型を採用している（中小企業退職金共済制度）。

平成18年度より確定拠出型に移行したため、平成17年度までを計上している。

なお、平成17年度分までの退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み処理によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本特定預金	87,171,100			87,171,100
投資有価証券	1,085,768,499	634,468	168,252	1,086,234,715
小 計	1,172,939,599	634,468	168,252	1,173,405,815
特定資産				
退職給付引当資産	4,460,550			4,460,550
音楽事業積立資産	36,813,000		6,813,000	30,000,000
小 計	41,273,550	0	6,813,000	34,460,550
合 計	1,214,213,149	634,468	6,981,252	1,207,866,365

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
基本特定預金	87,171,100	87,171,100		
投資有価証券	1,086,234,715	1,086,234,715		
小 計	1,173,405,815	1,173,405,815	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,460,550			4,460,550
音楽事業積立資産	30,000,000		30,000,000	
小 計	34,460,550	0	30,000,000	4,460,550
合 計	1,207,866,365	1,173,405,815	30,000,000	4,460,550

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,846,800	693,933	1,152,867
合 計	1,846,800	693,933	1,152,867

- 6 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
利付国債(20年)第062回	179,004,766	189,900,000	10,895,234
利付国債(20年)第139回	198,735,212	236,800,000	38,064,788
利付国債(20年)第143回	99,370,634	118,630,000	19,259,366
利付国債(20年)第143回	198,741,310	237,260,000	38,518,690
利付国債(20年)第152回	212,028,659	233,306,700	21,278,041
利付国債(20年)第061回	198,354,134	213,020,000	14,665,866
合 計	1,086,234,715	1,228,916,700	142,681,985

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用利息	14,059,672
合 計	14,059,672